

当初予算の概要

1 当初予算の規模

当初予算額 7, 528億9千3百万円（対前年度比 +11.7%）

（単位 百万円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	752,893	674,106	78,787	+11.7%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
6,952	6,933	6,866	7,066	7,026	6,809	6,730	6,854	6,741	7,529

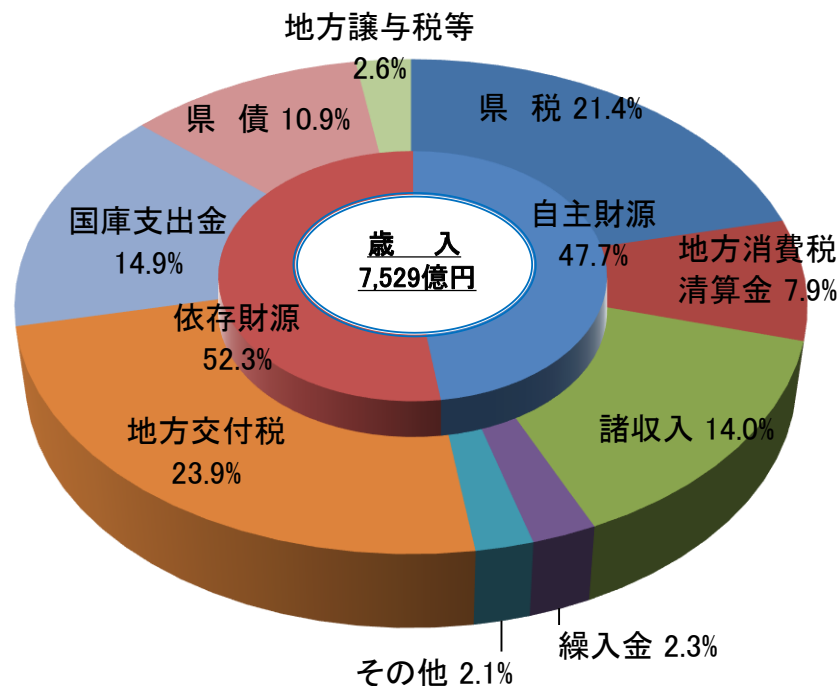
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額 A	当初 予算額 B			
自主財源	県税	161,112	179,712	▲ 18,600	▲10.4%
	地方消費税清算金	59,603	62,081	▲ 2,478	▲4.0%
	繰入金	16,911	17,049	▲ 138	▲0.8%
	うち財調・減債基金	4,500	2,300	2,200	95.7%
	諸収入	105,936	47,398	58,538	123.5%
	その他	15,763	16,228	▲ 465	▲2.9%
	計	359,325	322,468	36,857	11.4%
依存財源	地方譲与税	18,042	27,204	▲ 9,162	▲33.7%
	地方特例交付金	945	971	▲ 26	▲2.7%
	地方交付税	179,870	171,401	8,469	4.9%
	交通安全対策特別交付金	327	404	▲ 77	▲19.1%
	国庫支出金	112,460	83,729	28,731	34.3%
	県債	81,924	67,929	13,995	20.6%
	うち一般分	41,617	44,759	▲ 3,142	▲7.0%
	うち特別分	40,307	23,170	17,137	74.0%
計	393,568	351,638	41,930	11.9%	
合計	752,893	674,106	78,787	11.7%	



【**県 税**】 新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減益等を背景に、特に法人二税において107億円の大幅な減収が見込まれるほか、個人所得の減少による個人県民税の減収や、輸入額の減少による地方消費税の減収が見込まれ、前年度に比べ、186億円減（△10.4%）の1,611億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 県税と同様、全国の地方消費税の減収が見込まれるため、前年度に比べ、25億円減（△4.0%）の596億円となっています。

【**地方譲与税**】 企業収益の減益等による特別法人事業譲与税の大幅な減少等を見込み、前年度に比べ、92億円減（△33.7%）の180億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、85億円増（+4.9%）の1,799億円となっています。

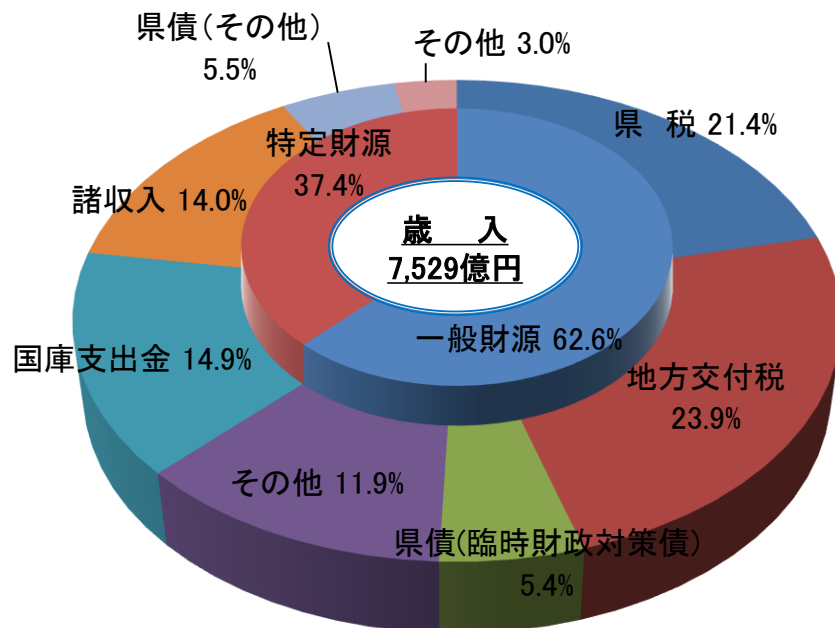
【**国庫支出金**】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、前年度に比べ、287億円増（+34.3%）の1,125億円となっています。

【**県 債**】 一般分は、前年度に比べ、31億円減（△7.0%）となりましたが、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の増により、特別分は、171億円（+74.0%）増加し、全体では前年度に比べ、140億円増（+20.6%）の819億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一 般 財 源				
県 税	161,112	179,712	▲ 18,600	▲10.4%
地 方 交 付 税	179,870	171,401	8,469	4.9%
県債(臨時財政対策債)	40,307	23,170	17,137	74.0%
そ の 他	89,758	101,868	▲ 12,110	▲11.9%
計	471,047	476,151	▲ 5,104	▲1.1%
特 定 財 源				
国 庫 支 出 金	112,344	83,576	28,768	34.4%
諸 収 入	105,403	46,137	59,266	128.5%
県 債 (上 記 以 外)	41,617	44,759	▲ 3,142	▲7.0%
そ の 他	22,482	23,483	▲ 1,001	▲4.3%
計	281,846	197,955	83,891	42.4%
合 計	752,893	674,106	78,787	11.7%

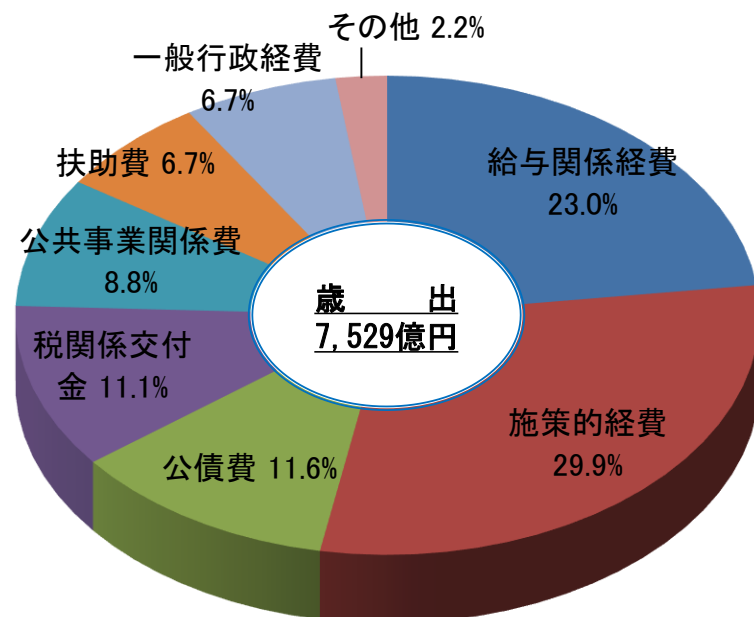


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	173,147	173,338	▲ 191	▲0.1%
うち職員給与費	154,477	156,423	▲ 1,946	▲1.2%
うち退職手当	18,570	16,791	1,779	10.6%
公 債 費	87,450	90,932	▲ 3,482	▲3.8%
扶 助 費	50,137	49,093	1,044	2.1%
公 共 事 業 関 係 費	65,987	75,232	▲ 9,245	▲12.3%
補助公共・直轄事業負担金	54,850	64,231	▲ 9,381	▲14.6%
単 独 公 共 事 業	11,137	11,001	136	1.2%
災 害 復 旧 事 業 費	6,054	6,070	▲ 16	▲0.3%
県 営 建 築 事 業 費 等	10,572	9,575	997	10.4%
一 般 行 政 経 費	50,642	47,387	3,255	6.9%
施 策 的 経 費	225,089	133,768	91,321	68.3%
税 関 係 交 付 金	83,615	88,511	▲ 4,896	▲5.5%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	752,893	674,106	78,787	11.7%



【給与関係経費】 職員給与費は、新型コロナウイルス対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むため、重点的な職員配置を行い組織力の強化を図る一方、教職員の定員削減等により、前年度に比べ、19億円減（△1.2%）となっており、22年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職者の増等により、前年度に比べ、18億円増（+10.6%）の186億円となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加したものの、一般分の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、35億円減（△3.8%）の875億円となっています。

【扶助費】 後期高齢者医療対策費の増加等により、前年度に比べ、10億円の増（+2.1%）となる501億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄事業については、前年度に比べ94億円の減（△14.6%）の549億円となっていますが、防災・減災、国土強靱化に

係る国の補正予算と一体となった取組により、令和2年度2月補正予算とあわせると、前年度当初予算を上回る規模となっています。

また、単独公共事業についても、国の地財計画を踏まえ、前年度に比べ、1億円の増（1.2%）となる111億円を計上しています。

【県営建築事業費】 農林業の知と技の拠点整備事業や学校建設費の増により、前年度に比べ10億円増（+10.4%）の106億円となっています。

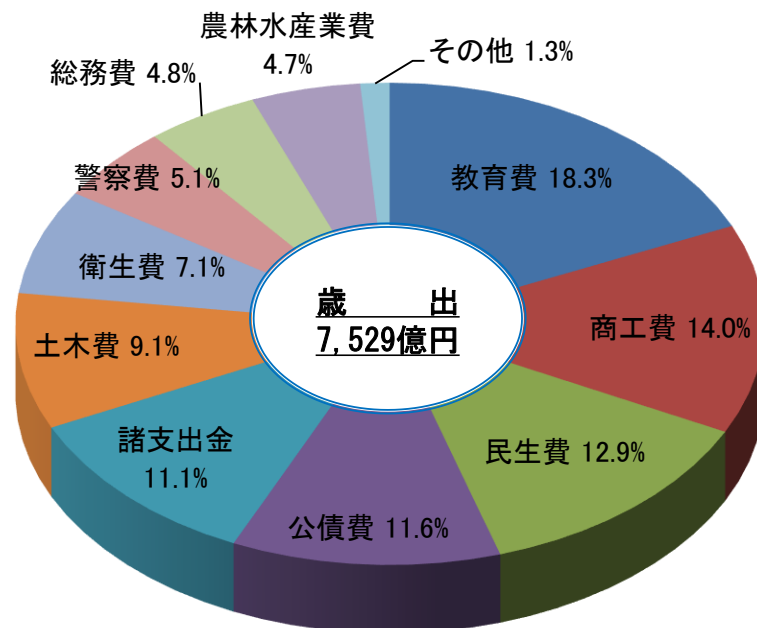
【施策的経費】 中小企業制度融資について、新規融資枠の拡大や令和2年度における新規融資の増に伴う預託額の増加により、前年度に比べ575億円の増（+150.2%）となったほか、入院医療機関等の病床確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策等により、前年度に比べ、913億円増（+68.3%）の2,251億円となっています。

【税関係交付金】 地方消費税の税収の減に伴う清算金支出や市町交付金の減少により、前年度に比べ、49億円の減（△5.5%）となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

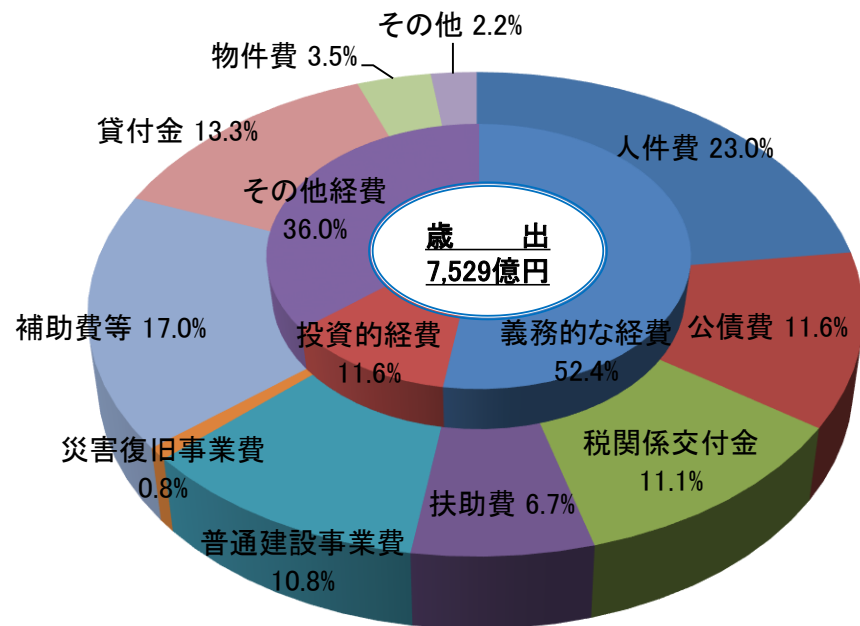
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,445	1,445	0	0.0%
総 務 費	35,722	31,364	4,358	13.9%
民 生 費	96,897	97,525	▲ 628	▲0.6%
衛 生 費	53,139	19,560	33,579	171.7%
労 働 費	2,580	2,438	142	5.8%
農 林 水 産 業 費	35,573	36,578	▲ 1,005	▲2.7%
商 工 費	105,536	46,107	59,429	128.9%
土 木 費	68,541	76,138	▲ 7,597	▲10.0%
警 察 費	38,097	38,965	▲ 868	▲2.2%
教 育 費	138,082	138,314	▲ 232	▲0.2%
災 害 復 旧 費	6,016	6,029	▲ 13	▲0.2%
公 債 費	87,450	90,932	▲ 3,482	▲3.8%
諸 支 出 金	83,615	88,511	▲ 4,896	▲5.5%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	752,893	674,106	78,787	11.7%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
				A-B=C	C/B
義務的な経費	人 件 費	173,147	173,338	▲ 191	▲0.1%
	公 債 費	87,450	90,932	▲ 3,482	▲3.8%
	扶 助 費	50,137	49,093	1,044	2.1%
	義務的な経費計	310,734	313,363	▲ 2,629	▲0.8%
	税 関 係 交 付 金	83,615	88,511	▲ 4,896	▲5.5%
義務的な経費計		394,349	401,874	▲ 7,525	▲1.9%
投資的経費	普 通 建 設 事 業				
	公 補 助 公 共	46,580	56,441	▲ 9,861	▲17.5%
	直 轄 負 担 金	8,270	7,790	480	6.2%
	単 独 公 共	11,137	11,001	136	1.2%
	公 共 事 業 計	65,987	75,232	▲ 9,245	▲12.3%
	県 営 建 築 事 業	10,572	9,575	997	10.4%
	そ の 他	4,792	5,791	▲ 999	▲17.3%
普 通 建 設 事 業 計	81,351	90,598	▲ 9,247	▲10.2%	
災 害 復 旧 事 業	6,054	6,070	▲ 16	▲0.3%	
投資的経費計		87,405	96,668	▲ 9,263	▲9.6%
その他の経費	物 件 費	26,391	18,386	8,005	43.5%
	維 持 補 修 費	3,854	3,904	▲ 50	▲1.3%
	補 助 費 等	128,062	96,952	31,110	32.1%
	貸 付 金	100,378	43,245	57,133	132.1%
	そ の 他	12,454	13,077	▲ 623	▲4.8%
その他の経費計		271,139	175,564	95,575	54.4%
合 計		752,893	674,106	78,787	11.7%



4 令和3年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- 当初予算編成方針策定時における財源不足見込額（70億円）について、直近の景況による税収の見込みや地方財政対策等を踏まえた上で、国補正予算（第3号）による地方創生臨時交付金等の最大限の活用や予算編成過程における歳出削減及び歳入確保等の取組により最終的な財源不足額は45億円となりました。
- この財源不足額に対し、財源調整用基金の一部を取崩し対応するため、令和3年度末の基金残高（見込）は95億円となります。

財 源 不 足 額

▲45億円(R3当初) ← ▲70億円(編成方針策定時の見込み)
 ※財源調整用基金の取崩しにより対応

《財源調整用基金の状況》

(単位 億円)

区 分	令和2年度			令和3年度
	当初予算	補正予算	補正後	当初予算
取 崩 額	23	98	121	45
積 立 額	—	127	127	—
年度末残高(見込)	111	—	140	95

《基金残高の推移》

(単位 億円)

区 分	H29	H30	R元	R2	R3
基金残高	71	78	96	111	95

※当初予算ベース

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

5 一般分の県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、21年連続で黒字。 (+103億円の黒字)
- 県債全体のプライマリーバランスも、10年連続の黒字。 (+55億円の黒字)

《参考》プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県債全体	4	79	196	276	277	208	160	104	230	55
うち一般分	354	393	420	360	312	223	136	1	114	103
うち特別分	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48	▲28	11	90	103	▲60

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の状況

- 一般分の県債残高について、令和2年度は、国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和3年度は再び減少に転じる見込み。

(単位 億円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県債残高	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,360 (159)	12,350 (▲10)
うち一般分	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,265 (147)	7,189 (▲76)
うち特別分	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,077 (25)	5,154 (77)

※H24末～R元末は決算、R2末は2月補正後予算、R3末は当初予算ベース

6 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
職員管理費	241,895		5,593		236,302
社会福祉総務費	519,572	30,878	13		488,681
障害者福祉費	8,151,811	352,851	232,062	158,441	7,408,457
老人福祉費	2,584,113	386,684	1,008,605	125,956	1,062,868
福祉医療対策費	3,364,319			5,237	3,359,082
厚生諸費	704,354	93,026	45,385	41,536	524,407
人権推進費	214,377	142,495	20,000		51,882
児童福祉総務費	827,751	24,208	1,466		802,077
児童福祉対策費	12,123,392	459,254	659,695	8,402,570	2,601,873
児童措置費	6,369,008	1,668,608	14,984		4,685,416
母子福祉費	206,440	66,247	74		140,119
児童福祉施設費	399,099	119,405	7,551		272,143
女性保護指導費	67,653	31,750	97		35,806
生活保護総務費	128,994	24,216	7		104,771
扶助費	919,690	337,557			582,133
予防費	16,668	4,466	9,275		2,927
労政総務費	2,674				2,674
労働教育費	24,544	312	49		24,183
労働福祉費	418,537	24,242	235,238		159,057
職業能力開発総務費	435,241	174,075	277		260,889
職業能力開発校費	1,034,835	861,977	24,974	3,216	144,668
雇用対策費	376,001	105,748	357		269,896
警察本部費	340,505				340,505
教職員及び学校管理費	513,605				513,605
教育指導費	2,394	2,394			
教育振興費	28,977	8,361			20,616
特別支援学校費	721,390	102,124	10,632		608,634
社会教育総務費	26,172	13,086			13,086
社会教育施設費	2,979	1,426	8		1,545
保健体育総務費	4,166	111			4,055
私学振興費	2,009,398	784,237		314,151	911,010
県立大学費	85,916			76,225	9,691
小計	42,866,470	5,819,738	2,276,342	9,127,332	25,643,058

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
老人福祉費	47,056,515	15,315	1,226,286	5,363,416	40,451,498
国民健康保険調整費	12,310,017			836,404	11,473,613
小計	59,366,532	15,315	1,226,286	6,199,820	51,925,111
公衆衛生総務費	407,212	21,164	19,515	6,616	359,917
結核対策費	37,296	19,466			17,830
予防費	3,110,276	1,552,313	2,000	1,307,150	248,813
精神衛生費	2,714,170	1,329,874	312	45,288	1,338,696
母子保健費	560,605	259,158	5,350		296,097
保健所費	2,070,694	5,089	1,704		2,063,901
医薬総務費	182,239	5,198	1,805		175,236
医務費	3,865,125	2,267,242	1,096,716	127,657	373,510
看護業務指導管理費	887,840	313,832	407,843	136,321	29,844
看護師等養成費	86,882		21,472		65,410
業務費	48,607	11,503	55,049		△ 17,945
病院費	2,005,832	33,012	2,759	816	1,969,245
小計	15,976,778	5,817,851	1,614,525	1,623,848	6,920,554
合計	118,209,780	11,652,904	5,117,153	16,951,000	84,488,723

○経費の総額 1,182.1億円(うち一般財源1,014.4億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 169.5億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当

- ・社会保障の充実 124.5億円
 - 子ども・子育て支援の充実 86.3億円
 - 難病等の特定疾病への対応 27.4億円 など
- ・社会保障の安定化 45.0億円
 - 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 - 介護給付費負担金の自然増 42.7億円 など